

四 半 期 報 告 書

第13期第2四半期

自 2017年7月1日
至 2017年9月30日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第13期第2四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【要約四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,586,259 (791,665)	1,804,766 (906,748)	3,376,057
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	111,620	180,209	258,343
四半期(当期)利益 (百万円)	109,147	131,320	216,515
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	79,154 (53,076)	100,478 (52,770)	156,259
四半期(当期)包括利益 (百万円)	42,241	175,026	226,493
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	31,565	135,409	165,709
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	992,565	1,209,403	1,091,398
総資産額 (百万円)	4,147,713	4,576,127	4,463,547
基本的1株当り 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	54.04 (36.23)	69.81 (36.66)	106.73
希薄化後1株当り 四半期(当期)利益 (円)	54.00	64.56	105.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.9	26.4	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195,607	189,173	396,643
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△124,273	△27,390	△289,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,916	△113,922	1,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	281,575	416,198	363,510

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」といいます。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 4 当社は、第12期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しました。したがって、第12期第2四半期及び第12期の売上収益及び税引前四半期(当期)利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・2017年4月1日、三菱レイヨン㈱が、三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱を合併し、同日付で、三菱ケミカル㈱に商号を変更しました。
(機能商品セグメント及びケミカルズセグメント)

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況
1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (1)報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

- ・2017年7月、田辺三菱製薬㈱が、ニューロゲーム社を完全子会社とするため、同社を存続会社、田辺三菱製薬㈱のイスラエル国における買収目的会社（以下「SPC」といいます。）を消滅会社とする合併契約を、同社及びSPCとの間で締結しました。なお、田辺三菱製薬㈱は、同年10月にニューロゲーム社を完全子会社としており、詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 15. 後発事象」に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は当連結会計年度の第1四半期より報告セグメントを変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

また、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(1) 業績の状況

① 業績全般

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、機能商品分野を中心に総じて販売が伸長する中、素材分野においてMMA等の石油化学製品の市況が好調に推移するなど、全般的に良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は1兆8,048億円（前年同期比2,185億円増）となりました。利益面では、コア営業利益は1,923億円（同560億円増）、営業利益は1,853億円（同652億円増）、税引前四半期利益は1,802億円（同686億円増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,005億円（同213億円増）となりました。

② 各セグメントの業績

イ 機能商品セグメント（機能部材、機能化学）

当セグメントの売上収益は5,607億円（前年同期比368億円増）となり、コア営業利益は508億円（同39億円増）となりました。

機能部材においては、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等の販売に加え、情電・ディスプレイ関連製品のディスプレイ向けフィルムの販売も概ね堅調に推移しました。

機能化学においては、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長したことに加え、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンの市況が堅調に推移する中、前年同期に実施した定期修理の影響が解消し、販売数量が増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、一部製品で原料価格が上昇したものの、総じて販売数量が伸長したこと等により、増加しました。

ロ ケミカルズセグメント（MMA、石化、炭素）

当セグメントの売上収益は5,716億円（前年同期比1,297億円増）となり、コア営業利益は719億円（同553億円増）となりました。

MMAにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマーの市況が上昇しました。

石化においては、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことに伴い販売数量が増加しました。

炭素においては、原料炭価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMA及び炭素製品における原料と製品の価格差の拡大に加え、石化製品における定期修理の影響が縮小したこと等により増加しました。

ハ 産業ガスセグメント（産業ガス）

当セグメントの売上収益は3,022億円（前年同期比367億円増）となり、コア営業利益は281億円（同37億円増）となりました。

産業ガスは、国内外のエレクトロニクス関連向けガスが堅調に推移したことに加え、米国及び豪州における事業買収に伴い、それぞれの業績を前第2四半期及び前第4四半期から取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

ニ ヘルスケアセグメント（医薬品、ライフサイエンス）

当セグメントの売上収益は2,732億円（前年同期比98億円増）となりましたが、コア営業利益は410億円（同80億円減）となりました。

医薬品は、国内医療用医薬品の販売が伸長し、米国で筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「ラジカヴァ」を発売しました。海外におけるロイヤリティ収入は2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」が減少したものの、多発性硬化症治療剤「ジレニア」は概ね堅調に推移したため、売上収益は増加しました。コア営業利益は、医薬品における研究開発費及び米国事業展開費用の増加により減少しました。

ホ その他

その他部門においては、物流事業等が概ね堅調に推移し、売上収益は971億円（前年同期比57億円増）となり、コア営業利益は前年同期並みの35億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、期末休日に伴う営業債権の増加等により、4兆5,761億円（前連結会計年度末比1,126億円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、期末休日に伴う営業債務の増加がありましたが、有利子負債の減少等により、2兆7,372億円（前連結会計年度末比281億円減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は1兆6,234億円（前連結会計年度末比703億円減）であります。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,005億円の計上により利益剰余金が増加したこと等により、1兆8,389億円（前連結会計年度末比1,407億円増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて1.9ポイント増加し、26.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、法人所得税の支払いや、営業債権の増加に伴う運転資金の増加もありましたが、税引前四半期利益1,802億円、減価償却費の計上等により、1,892億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間（1,956億円の収入）と比較すると、税引前四半期利益は増加しましたが、運転資金の増加等により、64億円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、手元資金の運用における投資の売却及び償還による収入もありましたが、手元資金の運用における投資の取得、定期預金の預入による支出、設備投資による支出等により、274億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（1,243億円の支出）と比較すると、手元資金の運用における定期預金の預入、投資の取得による支出の増加もありましたが、手元資金の運用における投資の売却及び償還による収入の増加や、事業譲受による支出の減少等により、969億円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、借入金等の有利子負債の減少による支出及び配当金の支払い等により、1,139億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間(239億円の支出)と比較すると、900億円の支出の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は1,618億円の収入となり、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は4,162億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は664億円であります。

(5) 提出会社の従業員の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から35名増加し、150名となりました。これは、中長期的な戦略策定機能の強化や、IoTを含む先端技術の活用を通じた事業競争力の強化、新事業の創出を目的として、組織を改編、拡充したことによるものです。

- (注) 1 当社従業員は、すべて「全社(共通)」に属しております。
2 当社従業員は、主に当社子会社からの出向者であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①当社執行役に対する新株予約権

決議年月日	2015年6月24日取締役会決議及びかかる取締役会決議による委任に基づく2017年7月10日付の執行役社長による決定
新株予約権の数	1,455個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	72,750株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注2)
新株予約権の行使期間	2017年7月26日から2037年7月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとし、2036年7月24日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2036年7月25日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」といいます。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を、次の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は、新株予約権を新たに発行するものとします。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記注3の記載内容に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要することとします。

②当社執行役員等に対する新株予約権

決議年月日	2015年6月24日取締役会決議及びかかる取締役会決議による委任に基づく2017年7月10日の執行役社長による決定
新株予約権の数	1,800個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	90,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注2)
新株予約権の行使期間	2017年7月26日から2037年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額(注3)
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4 新株予約権の行使の条件
前記「(2) 新株予約権等の状況 ①当社執行役に対する新株予約権」の注4の記載内容と同一であります。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2) 新株予約権等の状況 ①当社執行役に対する新株予約権」の注5の記載内容と同一であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年9月30日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	91,738	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	81,789	5.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	64,389	4.27
日本生命保険相互会社 (常任代理人)日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	42,509	2.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口5	東京都中央区晴海1-8-11	26,489	1.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MASSACHUSETTS 02171 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	25,521	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	24,149	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	23,965	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口7	東京都中央区晴海1-8-11	21,827	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	20,774	1.38
計	—	423,150	28.09

(注) 1 上記のほか、当社が自己株式として66,970千株(出資比率4.45%)を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

2 上記には記載されておませんが、2017年9月30日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)」)が2,375千株(出資比率0.16%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱東京UFJ銀行が留保しております。

3 ブラックロック・ジャパン株式会社から2017年6月6日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社及び他10社が2017年5月31日付で以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2017年9月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	27,080	1.80
ブラックロック・ アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル 郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・ カンパニー気付	1,875	0.12
ブラックロック・フィナンシャル・ マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	6,113	0.41
ブラックロック・ インベストメント・ マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,844	0.12
ブラックロック・ファンド・ マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,510	0.10
ブラックロック・ライフ・ リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,869	0.26

ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,949	0.39
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,409	0.16
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	20,171	1.34
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	33,765	2.24
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,006	0.27
合計	—	108,591	7.20

4 株式会社みずほ銀行から2017年9月25日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほインターナショナル社及びアセットマネジメントOneインターナショナル社が2017年9月15日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2017年9月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,236	0.60
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	21,352	1.38
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	69,142	4.47
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	1,650	0.11
合計	—	101,381	6.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,970,100 (相互保有株式) 普通株式 175,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,435,926,000	14,359,260	—
単元未満株式	普通株式 3,216,907	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,359,260	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株及び相互保有株式67株（三菱ケミカル株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株）が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,800株(議決権368個)及び80株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホ ールディングス	東京都千代田区丸の内 1-1-1	66,970,100	—	66,970,100	4.45
(相互保有株式) 三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	2,400	—	2,400	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	—	2,800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	—	169,900	0.01
計	—	67,145,200	—	67,145,200	4.46

- (注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部であります。なお、この2,450株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	1,586,259	1,804,766
売上原価		△1,111,063	△1,254,037
売上総利益		475,196	550,729
販売費及び一般管理費		△344,041	△369,047
その他の営業収益	6	4,217	4,719
その他の営業費用	6	△22,656	△12,629
持分法による投資利益		7,352	11,556
営業利益	4	120,068	185,328
金融収益		4,422	4,535
金融費用		△12,870	△9,654
税引前四半期利益		111,620	180,209
法人所得税		△2,358	△48,889
継続事業からの四半期利益		109,262	131,320
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失	9	△115	—
四半期利益		109,147	131,320
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		79,154	100,478
非支配持分		29,993	30,842
四半期利益		109,147	131,320
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8		
継続事業		54.11	69.81
非継続事業		△0.07	—
基本的1株当たり四半期利益		54.04	69.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8		
継続事業		54.07	64.56
非継続事業		△0.07	—
希薄化後1株当たり四半期利益		54.00	64.56

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
継続事業			
売上収益		791,665	906,748
売上原価		△554,339	△628,056
売上総利益		237,326	278,692
販売費及び一般管理費		△173,292	△187,285
その他の営業収益		1,475	2,337
その他の営業費用		△13,807	△5,391
持分法による投資利益		3,361	5,978
営業利益		55,063	94,331
金融収益		1,134	1,121
金融費用		△4,630	△4,831
税引前四半期利益		51,567	90,621
法人所得税		17,547	△22,633
継続事業からの四半期利益		69,114	67,988
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失		△1,188	—
四半期利益		67,926	67,988
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		53,076	52,770
非支配持分		14,850	15,218
四半期利益		67,926	67,988
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8		
継続事業		37.04	36.66
非継続事業		△0.81	—
基本的1株当たり四半期利益		36.23	36.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		37.02	33.90
非継続事業		△0.81	—
希薄化後1株当たり四半期利益		36.21	33.90

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		109,147	131,320
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		△2,503	10,800
確定給付制度の再測定		712	11,756
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△2	△13
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△1,793	22,543
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△56,308	20,681
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		454	1,546
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△9,259	△1,064
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△65,113	21,163
税引後その他の包括利益合計		△66,906	43,706
四半期包括利益		42,241	175,026
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		31,565	135,409
非支配持分		10,676	39,617

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	67,926	67,988
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	4,411	6,447
確定給付制度の再測定	3,408	5,237
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	18	11
純損益に振り替えられることのない 項目合計	7,837	11,695
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△16,082	13,903
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	2,171	971
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△3,986	624
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△17,897	15,498
税引後その他の包括利益合計	△10,060	27,193
四半期包括利益	57,866	95,181
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,664	74,132
非支配持分	11,202	21,049

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		363,510	416,198
営業債権		776,191	840,717
棚卸資産		538,131	559,115
その他の金融資産		215,446	120,003
その他の流動資産		58,184	53,079
小計		1,951,462	1,989,112
売却目的で保有する資産	10	16,916	17,375
流動資産合計		1,968,378	2,006,487
非流動資産			
有形固定資産		1,431,681	1,456,417
のれん		312,950	315,446
無形資産		227,169	236,961
持分法で会計処理されている投資		136,734	154,903
その他の金融資産		252,921	264,073
その他の非流動資産		39,079	52,417
繰延税金資産		94,635	89,423
非流動資産合計		2,495,169	2,569,640
資産合計		4,463,547	4,576,127

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		437,914	458,395
社債及び借入金	11	577,737	533,049
未払法人所得税		21,287	46,448
その他の金融負債		184,909	171,688
引当金		6,057	6,060
その他の流動負債		116,691	120,999
小計		1,344,595	1,336,639
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	10	5,307	4,965
流動負債合計		1,349,902	1,341,604
非流動負債			
社債及び借入金	11	1,116,005	1,090,362
その他の金融負債		27,489	26,772
退職給付に係る負債		128,338	128,951
引当金		25,018	24,889
その他の非流動負債		38,439	38,556
繰延税金負債		80,159	86,052
非流動負債合計		1,415,448	1,395,582
負債合計		2,765,350	2,737,186
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		321,703	321,612
自己株式		△43,587	△43,576
利益剰余金		761,364	854,888
その他の資本の構成要素		1,918	26,479
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,091,398	1,209,403
非支配持分		606,799	629,538
資本合計		1,698,197	1,838,941
負債及び資本合計		4,463,547	4,576,127

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高		50,000	317,544	△16,240	610,909
四半期利益		—	—	—	79,154
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	79,154
自己株式の取得		—	—	△9	—
自己株式の処分		—	△27	27	—
配当	12	—	—	—	△11,718
株式報酬取引		—	71	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	717	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	△258
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	1,075
所有者との取引額等合計		—	761	18	△10,901
2016年9月30日残高		50,000	318,305	△16,222	679,162

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2016年4月1日残高		37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
四半期利益		—	—	—	—	—	79,154	29,993	109,147
その他の包括利益		△1,112	1,070	△48,031	484	△47,589	△47,589	△19,317	△66,906
四半期包括利益		△1,112	1,070	△48,031	484	△47,589	31,565	10,676	42,241
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
配当	12	—	—	—	—	—	△11,718	△16,608	△28,326
株式報酬取引		—	—	—	—	—	71	—	71
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	717	△38,857	△38,140
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△258	—	△258
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△5	△1,070	—	—	△1,075	—	—	—
所有者との取引額等合計		△5	△1,070	—	—	△1,075	△11,197	△55,465	△66,662
2016年9月30日残高		35,937	—	△73,277	△1,340	△38,680	992,565	579,165	1,571,730

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高		50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益		—	—	—	100,478
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	100,478
自己株式の取得		—	—	△25	—
自己株式の処分		—	△35	36	—
配当	12	—	—	—	△17,271
株式報酬取引		—	144	—	—
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△200	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	△53
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	10,370
所有者との取引額等合計		—	△91	11	△6,954
2017年9月30日残高		50,000	321,612	△43,576	854,888

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2017年4月1日残高		46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益		—	—	—	—	—	100,478	30,842	131,320
その他の包括利益		8,125	10,116	15,470	1,220	34,931	34,931	8,775	43,706
四半期包括利益		8,125	10,116	15,470	1,220	34,931	135,409	39,617	175,026
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分		—	—	—	—	—	1	—	1
配当	12	—	—	—	—	—	△17,271	△18,296	△35,567
株式報酬取引		—	—	—	—	—	144	—	144
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	17	17
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△200	1,479	1,279
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△254	△10,116	—	—	△10,370	—	—	—
所有者との取引額等合計		△254	△10,116	—	—	△10,370	△17,404	△16,878	△34,282
2017年9月30日残高		54,702	—	△28,416	193	26,479	1,209,403	629,538	1,838,941

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	111,620	180,209
非継続事業からの税引前四半期利益	74	-
減価償却費及び償却費	84,408	87,962
持分法による投資損益(△は益)	△7,352	△11,556
受取利息及び受取配当金	△4,294	△4,171
支払利息	7,863	7,914
固定資産除売却損	3,276	2,689
減損損失	7,957	1,152
営業債権の増減額(△は増加)	34,216	△58,106
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,283	△15,759
営業債務の増減額(△は減少)	△2,571	15,840
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△333	2,259
その他	△15,055	△4,989
小計	232,092	203,444
利息の受取額	1,718	1,194
配当金の受取額	9,277	13,027
利息の支払額	△7,896	△7,571
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,584	△20,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,607	189,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,264	△91,399
有形固定資産の売却による収入	4,472	1,404
無形資産の取得による支出	△1,732	△13,921
投資の取得による支出	△122,150	△195,226
投資の売却及び償還による収入	55,274	335,670
子会社の取得による支出	△5,742	△1,786
定期預金の純増減額(△は増加)	117,000	△60,828
事業譲受による支出	△77,000	△199
その他	△131	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,273	△27,390

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,620	38,078
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	49,000	△30,000
長期借入れによる収入	43,763	51,787
長期借入金の返済による支出	△61,567	△111,262
社債の発行による収入	39,777	—
社債の償還による支出	△20,010	△25,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△10	△25
配当金の支払額	△11,718	△17,271
非支配持分への配当金の支払額	△17,047	△18,296
非支配持分からの払込みによる収入	1,616	2,902
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△39,773	△2,640
その他	△2,327	△2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,916	△113,922
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△22,537	4,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,881	52,321
現金及び現金同等物の期首残高	267,148	363,510
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,454	△122
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	—	364
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,575	416,198

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年11月13日に、代表執行役社長 越智仁及び代表執行役副社長 最高財務責任者 小酒井健吉によって承認されております。

(3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社は、2016年4月からの5ヵ年を対象とした中期経営計画「APTSIS 20」の達成に向けて、経営環境の変化に迅速に対応し、経営資源を最大限活用できる体制とするため、2017年4月1日付で、当社の連結子会社である三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の化学系事業会社3社を統合いたしました。（新社名：三菱ケミカル㈱）

これを契機として、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域（機能商品、ケミカルズ、産業ガス及びヘルスケア）について、持株会社である当社は、各事業領域における中期戦略の立案や、中期経営計画モニタリングの一層の充実を図り、成長戦略を加速させる経営体制に移行いたしました。

以上を踏まえ、当連結会計年度の第1四半期より報告セグメントを見直し、従来の「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」の5区分から、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」の4区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	523,979	441,964	265,568	263,352	1,494,863	91,396	1,586,259	—	1,586,259
セグメント間 収益	30,971	35,196	3,215	1,131	70,513	68,784	139,297	△139,297	—
合計	554,950	477,160	268,783	264,483	1,565,376	160,180	1,725,556	△139,297	1,586,259
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	46,997	16,679	24,379	48,986	137,041	3,477	140,518	△4,187	136,331

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,805百万円及びセグメント間
消去取引△382百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等
あります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生
じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 当社は、2017年3月期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しており、セ
グメント情報は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注
記「9. 非継続事業」に記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	560,747	571,581	302,160	273,175	1,707,663	97,103	1,804,766	—	1,804,766
セグメント間 収益	33,139	41,109	3,554	1,039	78,841	66,472	145,313	△145,313	—
合計	593,886	612,690	305,714	274,214	1,786,504	163,575	1,950,079	△145,313	1,804,766
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	50,848	71,854	28,063	40,959	191,724	3,450	195,174	△2,882	192,292

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリン
グ、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,287百万円及びセグメント間
消去取引405百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等
あります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生
じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
セグメント損益	136,331	192,292
子会社統合関連費用	△319	△2,443
特別退職金	△1,959	△1,900
減損損失	△7,869	△1,076
固定資産除売却損	△1,014	△1,071
災害関連操業休止期間中の損失	△2,252	—
その他	△2,850	△474
営業利益	120,068	185,328
金融収益	4,422	4,535
金融費用	△12,870	△9,654
税引前四半期利益	111,620	180,209

5. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 マチソン・トライガス社による産業ガス事業の取得

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、同社の100%子会社であるマチソン・トライガス社を通じてエア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及びその事業の内容

名称	エア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社 (英文名 Air Liquide Industrial U.S. LP及びAirgas, Inc.)
事業の内容	セパレートガス事業、炭酸ガス事業、パッケージガス事業、亜酸化窒素事業

②企業結合を行った主な理由

米国東部及び中西部でのセパレートガス事業のネットワークを拡大することにより、ナショナルサプライヤーとしての地位を獲得し、メーカーポジションをより強固にして、全米での安定供給・顧客信用力を向上、さらには、炭酸ガス事業における生産能力強化、アラスカ州でのパッケージガス事業、亜酸化窒素事業への参入により、新領域で事業を伸長させ、世界最大の産業ガス市場である米国において、積極的な事業拡大を行い基盤事業の強化並びに収益性向上を目的としています。

③取得日 2016年9月8日

④被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるマチソン・トライガス社がエア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を事業譲受により取得したことによります。

(2) 支払対価の公正価値

(単位：百万円)

	取得日 (2016年9月8日)
現金	77,402
支払対価合計	77,402

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)	
取得日 (2016年9月8日)	
流動資産	
棚卸資産	406
その他	369
非流動資産	
有形固定資産(注1)	28,911
無形資産(注1)	24,502
取得資産	54,188
流動負債	43
非流動負債	3,744
引受負債	3,787
取得資産及び引受負債(純額)	50,401
のれん(注2)	27,001

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当第2四半期連結会計期間において、支払対価の配分が完了したことにより暫定的な金額を修正しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

(注) 1 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産は、主に機械装置及び運搬具23,346百万円であります。無形資産は、顧客に係る無形資産24,502百万円であります。

2 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上一定期間にわたり損金計上されます。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、125百万円であり、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が前第2四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

6. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
受取賃貸料	1,306	1,245
その他	2,911	3,474
合計	4,217	4,719

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
固定資産除売却損	3,276	2,689
子会社統合関連費用	319	2,394
特別退職金	1,959	1,900
減損損失	7,957	1,152
災害関連操業休止期間中の損失	2,252	—
その他	6,893	4,494
合計	22,656	12,629

7. 減損損失

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至2016年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において、7,957百万円を減損損失として要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備	MCC高新聚合産品(寧波)社(現 寧波利万聚合産品社) (中国・浙江省)	機械装置等	ケミカルズ	3,121
高機能フィルム製造設備	三菱樹脂(株)(現 三菱ケミカル(株))長浜工場及び浅井工場 (滋賀県長浜市)	機械装置及び建物等	機能商品	3,017

減損損失の内訳

- ・ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備

3,121百万円(内、機械装置1,765百万円、建物及び構築物1,005百万円、その他351百万円)

中国のMCC高新聚合産品(寧波)社のポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備については、事業環境の変化に伴い今後の収益改善が見込めないこと、加えて、売却を行う寧波三菱化学社(現 寧波利万聚酯材料社)の敷地内に立地しユーティリティの供給を受けており、寧波三菱化学社売却後独立して事業を継続するためには新たな投資が必要となること等により、操業停止の上、同社持分の売却を意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しております。なお、公正価値は売却先との交渉価格等に基づいて決定しており、ヒエラルキーはレベル3であります。

- ・高機能フィルム製造設備

3,017百万円(内、機械装置1,966百万円、建物800百万円、その他251百万円)

三菱樹脂(株)の高機能フィルム製品のうち、一部については、販売数量の低迷により今後大幅な販売の縮小が見込まれることから、構造改革を実施しております。当該製品の製造設備のうち、将来において使用予定が見込まれない設備について、帳簿価格を備忘価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

8. 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益	79,269	100,478
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期損失	△115	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	79,154	100,478
期中平均普通株式数(千株)	1,464,833	1,439,312
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	54.11	69.81
非継続事業	△0.07	—
基本的1株当たり四半期利益	54.04	69.81

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	79,269	100,478
四半期利益調整額	—	142
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	79,269	100,620
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 非継続事業からの四半期損失	△115	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	79,154	100,620
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,464,833	1,439,312
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	—	118,388
ストック・オプション	952	955
希薄化後の期中平均普通株式数	1,465,785	1,558,655
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	54.07	64.56
非継続事業	△0.07	—
希薄化後1株当たり四半期利益	54.00	64.56

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益	54,264	52,770
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期損失	△1,188	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	53,076	52,770
期中平均普通株式数(千株)	1,464,865	1,439,323
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	37.04	36.66
非継続事業	△0.81	—
基本的1株当たり四半期利益	36.23	36.66

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	54,264	52,770
四半期利益調整額	—	71
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	54,264	52,841
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 非継続事業からの四半期損失	△1,188	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	53,076	52,841
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,464,865	1,439,323
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	—	118,388
ストック・オプション	994	1,018
希薄化後の期中平均普通株式数	1,465,859	1,558,729
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	37.02	33.90
非継続事業	△0.81	—
希薄化後1株当たり四半期利益	36.21	33.90

9. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡を決定（2016年7月27日公表）し、前連結会計年度に譲渡を完了しております。これに伴い、マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社（旧 エムシーシー・ピーティーイー・インディア社）及び寧波利万聚酯材料社（旧 寧波三菱化学社）に関わる損益を、非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）
非継続事業の損益		
売上収益	54,716	—
売上原価	△51,461	—
売上総利益	3,255	—
販売費及び一般管理費	△2,071	—
その他の営業収益	149	—
その他の営業費用	△334	—
営業利益	999	—
金融収益	51	—
金融費用	△976	—
税引前四半期利益	74	—
法人所得税	△189	—
四半期損失	△115	—
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△115	—
非支配持分	—	—
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△0.07	—
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	△0.07	—

非継続事業に係るキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,933	—
合計	△53,164	—

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	6,535	6,158
棚卸資産	4,879	4,938
有形固定資産	2,443	3,264
その他の金融資産	2,256	1,844
その他	803	1,171
合計	<u>16,916</u>	<u>17,375</u>
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	2,160	2,148
社債及び借入金	1,676	1,452
その他の金融負債	546	1,021
その他	925	344
合計	<u>5,307</u>	<u>4,965</u>

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における主な売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、ヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱が、ジェネリック医薬品事業及び長期収載品の一部について、2017年10月1日に製造販売承認を含む販売権等をその完全子会社である田辺製薬販売㈱に吸収分割により承継させた上で、同日付で同社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を2017年3月28日に締結したことによるものであります。当該株式は、2017年10月1日に譲渡手続きを完了しております。

なお、公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額で測定しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ238百万円及び416百万円であります。

11. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第1回無担保社債	期間 2011年－2016年	利率 0.499%	20,000
(株)ウェルシイ			
第8回無担保社債	期間 2011年－2016年	利率 0.650%	10

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第21回無担保社債	期間 2016年－2021年	利率 0.120%	10,000
第22回無担保社債	期間 2016年－2026年	利率 0.320%	10,000
第23回無担保社債	期間 2016年－2036年	利率 0.850%	20,000

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

償還した社債は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

			償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第3回無担保社債	期間 2012年－2017年	利率 0.366%	15,000
大陽日酸(株)			
第10回無担保社債	期間 2012年－2017年	利率 0.437%	10,000

12. 配当

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	普通株式	11,718	8	2016年3月31日	2016年6月3日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月8日 取締役会	普通株式	11,718	8	2016年9月30日	2016年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	17,271	12	2017年3月31日	2017年6月6日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月2日 取締役会	普通株式	21,590	15	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

13. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	121,090	—	79,745	200,835
売却目的で保有する株式及び出資金	869	—	1,116	1,985
仕組債	—	—	1,014	1,014
デリバティブ資産	—	2,155	—	2,155
合計	121,959	2,155	81,875	205,989
負債				
デリバティブ負債	—	1,770	—	1,770
合計	—	1,770	—	1,770

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	132,983	—	81,911	214,894
売却目的で保有する株式及び出資金	473	—	1,233	1,706
デリバティブ資産	—	3,307	—	3,307
合計	133,456	3,307	83,144	219,907
負債				
デリバティブ負債	—	626	—	626
合計	—	626	—	626

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算出しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

仕組債

レベル3に分類される仕組債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。仕組債の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター等の情報であり、その変動により仕組債の公正価値は増加又は減少します。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値算定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類される金融商品については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	7,150	2,777	3,415	1,011	7,203
合計	7,150	2,777	3,415	1,011	7,203
負債					
長期借入金	754,377	—	755,119	—	755,119
社債	542,652	—	547,702	—	547,702
合計	1,297,029	—	1,302,821	—	1,302,821

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	1,710	—	704	1,011	1,715
合計	1,710	—	704	1,011	1,715
負債					
長期借入金	696,682	—	698,191	—	698,191
社債	517,840	—	524,281	—	524,281
合計	1,214,522	—	1,222,472	—	1,222,472

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

債券

レベル1に分類される債券の公正価値は、市場価格によっております。

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、またレベル3に分類される劣後債等の債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

14. 偶発負債

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及び一般取引先等の金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
ジョイント・ベンチャー	11,945	11,216
関連会社	560	348
一般取引先	1,622	866
その他	1,549	1,444
合計	15,676	13,874

15. 後発事象

(田辺三菱製薬㈱によるニューロダーム社の買収)

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、2017年10月18日付で、ニューロダーム社の発行済株式及び発行予定株式の全部（ストック・オプションの対象となる株式を含む）を取得し、同社を田辺三菱製薬㈱の完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	ニューロダーム社 (英文名 NeuroDerm Ltd.)
事業の内容	中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発

②企業結合を行った主な理由

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具（デバイス）とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業です。現在、米国及び欧州で第3相臨床試験に移行し、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療薬「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパ及びカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者において問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月に筋萎縮性側索硬化症（ALS）治療薬「ラジカヴェア」を、米国市場で販売開始いたしました。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

③取得日 2017年10月18日

④被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 支払対価の公正価値

	(単位：百万米ドル)	
	取得日 (2017年10月18日)	
現金	1,117	(1,244億円)
支払対価合計	1,117	(1,244億円)

要約四半期連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得資産、引受負債及びのれん等の詳細は確定しておりません。

2 【その他】

中間配当の決議

第13期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）中間配当については、2017年11月2日開催の取締役会において、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	21,590百万円
②1株当りの金額	15円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島	かおる	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持	宣昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井	健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、2017年10月18日付で、ニューロダー姆社の発行済株式及び発行予定株式の全部(ストック・オプションの対象となる株式を含む)を取得し、同社を田辺三菱製薬(株)の完全子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月13日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【最高財務責任者の役職氏名】 代表執行役 小酒井 健 吉
執行役副社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長越智仁及び当社最高財務責任者小酒井健吉は、当社の第13期第2四半期（2017年7月1日から2017年9月30日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。